

「迷走するイージス・アショア装備化に向けた拙速な血税投入を許すべきか？」

9月6日付日本経済新聞(朝刊)で「迷える盾、陸から海へのツケ重く」というタイトルで、令和4年度防衛予算の概算要求に含まれた58億円という陸上用イージス・アショアで採用したレーダーを洋上版に改修するための費用が無駄遣いとなる恐れがあるにも関わらず、サックコストを理由に継続し続けなければならないという非合理的な防衛省側取組みを嘆いている解説記事がありました。

河野防衛大臣の時代に下されたイージス・アショア配備計画の停止という決断は、国民の信頼を失った計画を一旦凍結してほとぼりが冷めてから再開する為の号令であったのか、イージス・アショア計画そのものをゼロベースから見直して新たなアプローチを検討できるようにするための助け舟であったのか、今となっては確かめようがありません。

陸上ダメなら洋上でということでは何とか計画通りの配備を進めようと防衛省としては名誉挽回と、決められた計画を少しでも前進できるようお役所としての矜持の下で誠意をもって取り組んできたと思われる一方、日経新聞で伝えている通り平成17年度当初1基800億円の経費見積りは1隻2,400億円と3倍に膨れ上がっていることから、コロナ禍での財政状況が逼迫している中で血税をこのような形で大判振る舞いすることで更なる国民の信頼を失うリスクがあるのではないのでしょうか。

一方、当初予定の2023年度配備は洋上版に変更することで10年近く配備が遅れる見通しとの報道もあり、この第一歩としてレーダー改修費用を来年度要求に折込んだものと想像されますが、今年3月の提言でお伝えした通り、米国防総省が議会に提示した太平洋抑止イニシヤチブ(Pacific Deterrence Initiative)の中で示されたグアム防衛システム(Guam Defense System)として新たなイージス・アショアの配備を検討すべく米側では主要防衛企業による提案活動が活発に行われています。

そのような状況下で今年8月のDefense News記事(<https://www.defensenews.com/digital-show-dailies/smd/2021/08/20/missile-defense-agency-director-wants-less-complex-more-mobile-egis-ashore/>)によれば、ポーランドの建設中の2つ目のイージス・アショアのサイトが様々な困難に直面し、当初予定の2018年8月の運用開始予定が少なくとも2022年度にずれ込むとの見通しが示されています。また、米ミサイル防衛庁長官のコメントとして建設工事の複雑化を極力抑え、分散配備ができる新たな形態も視野に入れるなど、グアム防衛システムの動向も見据えながら日本として最適なイージス・アショアの導入を目指すのが賢明であり、このような状況下日本独自の特殊仕様の洋上版イージス・アショアに拙速に投資し続けることの是非は再検証すべきであり、ゼロベースで見直す好機と言えます。

米国が今後導入する新しいイージス・アショアと異なるコンフィギュレーションの洋上版イージス・アショアを日本独自に開発するとなると、米軍が今後取り組むイージス・アショアのベースシステムやソフトウェアの性能向上の度に行われる飛行試験とは異なる、日本のための日本だけの発射テスト等で独自に検証を行う必要があり、米軍が管理するハワイの発射場で試験を行う場合一回当たり少なくとも 100 億円はかかると言われており、これを全て日本の予算で賄う事になります。日本が米国のシステムコンフィギュレーションに合わせてシステムを導入すれば、米国が実施する性能向上に併せて実施される発射テスト等の成果の恩恵を直接受けることができ、ライフサイクルコストを考えた場合、コスト抑制にかなりの効果が期待されます。このメリットを上回るメリットが日本ユニークな洋上版イージス・アショアの導入にあるとすれば、それが何であるかを政治の責任において検証すべきであり、サックコストという理由で看過するのはあまりに大きな問題のほうです。

折しも、自民党の総裁選挙、その直後に発足される新内閣、そして任期満了で取り行われる衆議院議員選挙という慌ただしいスケジュールの中で、約 5.5 兆円の防衛予算の 0.1%に過ぎない洋上版イージス・アショア用レーダー改修用支出の 58 億円を見過ごして良いものか、まさに良識の府としての政治家の矜持が問われるテーマであります。

以上